

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51310001				
事務事業名	つくし学園管理運営事業				
予算書の事業名	つくし学園運営費				
事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続	業務分類
					1. 施設管理
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	森崎 陽子	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	513001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	保育園・幼稚園等の充実	

予算科目	コード3	001030204
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	4. つくし学園費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画：下段・実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
福祉型児童発達支援センターとして、知的障がいや発達障がいのある幼児の通所支援を行う。提供するサービスの種類は、児童発達支援、保育所等訪問支援、障がい児相談支援の3種類。	H26 H27 H28							
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ・つくし学園利用児童 ・つくし学園利用児童の保護者	対象指標	人	20 21	18 20	22	25	25	25
		人	40 34	35 36	40	50	50	50
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 平成24年4月1日施行の改正児童福祉法により、児童発達支援のほか、児童発達支援センターの必須事業である保育所等訪問支援（保育所等へセンターの職員が訪問し、障がいのある児童及び保育所等の職員へ支援する）、障がい児相談支援（日常生活の不安やサービスの利用に関することなど様々な相談を受け、情報提供したり、サービス利用計画を作成する支援）を実施する。併せて、前年と同様に、障がい児等療育支援事業も実施する。	活動指標	人	240 236	240 225	360	370	370	370
		回	60 61	60 60	60	60	60	60
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 子どもが成長していくために必要な発達基盤の確立を図るとともに、地域社会に参加できるよう環境への応応性を身に付ける。療育相談を行うことにより、保護者の不安を払拭するとともに、地域社会に適應できるよう訓練する。	成果指標	%	100 100	100 100	100	100	100	100
その結果 <施策の目指すがた> 若い世代が安心して子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われる。児童発達支援の拠点施設として充実し、柔軟で質の高い発達支援や子育て支援の情報が提供される。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和49年度に開所。知的障がいのある児童を持つ保護者等の要望によると推察される。以後、直営で管理運営を行っていたが、平成15年度から委託と市直営を繰り返し、平成20年度から指定管理となった。		費目	実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	37,565	235	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	38,092	45,834	45,834	45,834	45,834
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0
		子算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)	37,565	38,327	45,834	45,834	45,834	45,834
	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)	35,600	35,600	45,263	45,263	45,263	45,263
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	1,383	1,387	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)	582	1,340	571	571	571	571
		A. 子算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)	37,565	38,327	45,834	45,834	45,834	45,834
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内の児童発達支援センターについて、事業署名、提供サービスの種類等を把握している。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 児童発達支援センターとしての事業は法令等の基準により実施しているため、専門性が求められており、協働になじまない。	②事務事業の年間所要時間 (時間)	400	400	400	400	400	400
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	1,734	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	39,299	40,087	47,594	47,594	47,594	47,594
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	障がいのある児童の数そのものの減少にはつながらないが、障がいのある児童の発達を支援することにより、地域社会で自立して生活するための基盤を作ることが可能である。また、療育相談を通じて障がいに対する保護者の理解を深めることができる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適正であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
作業療法士を配置することにより、より一層良質な児童発達支援を提供できる。また、保育所等訪問支援など新規のサービスを提供することにより、通所している子どもだけではなく、地域で保育されている子どもへの発達支援も行うことができる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	知的障がいや発達障がいのある児童の発達支援を行う事業所にはないが、健康センター(1歳6月、3歳健診)、教育委員会(就学時健診)や保育所、幼稚園等との連携を図る必要がある。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	指定管理者制度への移行で5年間の収支計画により一定の必要経費を決めていることから、削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	指定管理の基本協定に基づき、障がいのある児童の発達支援に必要な最低限の保育士、児童指導員の配置となっており、これ以上の人件費の削減の余地なし。また、市職員の業務時間は、給付費請求、県へ提出する書類の作成などに要する時間であり、削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	つくし学園の利用決定は、児童福祉法、同法施行規則等に基づき行っている。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	児童福祉法、同法施行令、同法施行規則等に基づき、食費等の実費負担、利用したサービスの量、所得に応じた利用者負担を求めていることになっており、他市と同じ。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	なし	コストの方向性
	平成26年度	増加
中・長期的 (~5年間)	指定管理終了後(平成30年度以降)のつくし学園の運営等(設置者)に関する協議 老朽化している園舎の改築に関する協議	成果の方向性
		向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
改革・改善案どおり実施する。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51312002				
事務事業名	市立保育所保育運営事業				
予算書の事業名	市立保育所運営費				
事業期間	開始年度	平成5年度前	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(扶助)		実施計画(H26～H28)における区分		扶助・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	宮野 浩一	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	513001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	保育園・幼稚園等の充実	

予算科目	コード3	001030201
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	1. 児童福祉総務費	

◆事業概要(どのような事業か) ・児童福祉法24条に基づき、保育に欠ける乳幼児を保育する。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績						
	H26 保育所運営費、道下保大規模改修工事費 愛育園解体工事	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
H27 保育所運営費、青島保大規模改修工事費									
H28 保育所運営費、経田保大規模改修工事費									
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ・保護者の就労や病気のため、保育に欠ける乳幼児を対象にしている。	対象指標	① 園児数(4月)	500 497	500 480	500	500	500	500	
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 ・保育園の運営は、児童福祉法24条に基づき、保育に欠ける乳幼児を保護者の依頼を受けて保育を行った。 ・児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び関係法令を遵守し、保育所保育指針に基づき保育を行った。 <平成25年度の主な活動内容> ・保育園の運営は、児童福祉法24条に基づき、保育に欠ける乳幼児を保護者の依頼を受けて保育を行う。 ・富山県児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び関係法令を遵守し、保育所保育指針に基づき保育を行う。	活動指標	① 年間延べ保育園児数	6,000 5,962	6,000 5,877	6,000	6,000	6,000	6,000	
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ・保護者が安心して就労し、子育ての両立をする事により児童福祉の充実を図る。 ・乳幼児が安全で健康に育つ。	成果指標	① 充足率(実数÷定員)	80.0 80.3	80.0 79.6	80.0	80.0	80.0	80.0	
その結果 <施策の目指すがた> 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 ・保育ニーズにより、母親の就労支援として、補助事業が始まった。	費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・少子化が進んでいるが、低年齢児の入所希望が多くなっている。 ・保護者の就労形態の変化や核家族が多くなり、保育ニーズが多様化している。 ・平成24年8月に子ども子育て関連3法が成立し、施行予定である平成27年度から保育所・幼稚園制度が大きく変わる。 ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・休日保育・病児病後児保育。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	5,435	4,157	2,570	2,500	2,500	2,500
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	34,200	14,400	14,400
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	137,819	139,811	138,192	135,000	135,000	135,000
		(4)一般財源	(千円)	37,669	20,268	31,853	61,665	42,045	42,045
		子算(決算)額(1)～(4)の合計		(千円)	180,923	164,236	172,615	233,365	193,945
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	支出内訳	(1)需用費	(千円)	68,926	65,234	65,315	64,580	64,580	64,580
		(2)委託料	(千円)	30,264	13,658	22,000	21,930	21,930	21,930
		(3)工事請負費	(千円)	3,454	8,813	1,400	58,850	19,430	19,430
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	8,169	8,932	10,602	10,810	10,810	10,810
		(5)その他	(千円)	70,110	67,599	73,298	77,195	77,195	77,195
A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	180,923	164,236	172,615	233,365	193,945	193,945	
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 一部把握している。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	74	73	71	71	71	71
	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 保育園の行事で、一部、地域と協働しているイベントがある。	②事務事業の年間所要時間	(時間)	137,200	135,700	135,000	135,000	135,000	135,000
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	594,899	596,944	594,000	594,000	594,000	594,000
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	775,822	761,180	766,615	827,365	787,945	787,945
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	保護者の就労支援と乳幼児の心身の健やかな育成のため直結度は大である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
家庭や地域における育児力の低下に対して、子育て支援拠点施設として十分な機能を発揮する必要がある。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	施設設備が老朽化していることと、少子化に伴う園児数の減少に伴い、適正な施設数を検討し、統廃合により事業費を削減する余地がある。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人件費の削減は、保育サービスの低下につながり、さまざまな保育サービスに対応するためには、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	受益者負担は必要であるが、少子化対策の観点から負担減となるよう適正化する余地がある。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
高い	説明	県内他市と比較し、保育料は高い。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 維持
施設規模の適正化に向けた方策の検討。 民営化に向けての検討。 老朽化の改修及び調理業務の民間委託に向けた道下保育園の大規模改修をH26年度に実施。		
施設規模の適正化に向けた方策の検討。 民営化に向けての検討。 調理業務の民間委託に向けた調理場の改修を調理員複数配置園について実施。		

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
少子化による園児数の減少に伴い、将来を見通した保育・教育の全体計画を策定する。また、市立保育園については統合や民間委託について検討していく必要があると思われる。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51310003				
事務事業名	市立保育所特別保育事業				
予算書の事業名	市立保育所特別保育事業				
事業期間	開始年度	平成5年度前	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26～H28)における区分		一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	盛本 富貴子	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	513001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	保育園・幼稚園等の充実	

予算科目	コード3	001030203
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	3. 保育所費	

◆事業概要(どのような事業か) ・親の就労形態多様化にともなう保育サービスを提供する事により、児童福祉の増進を図る。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績								
	H26	特別保育事業費	単位	23年度		24年度		25年度		計画	
	H27	特別保育事業費		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	H28	特別保育事業費									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ・育児及び就労支援を要する保護者及び家庭	対象指標	① 園児数(4月)	人	500	500	500	480	480	480	
			②		497	480					
			③								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成24年度の活動及び見直し内容> ・地域交流活動、地域の子育て家庭への育児講座を実施。 ・小規模園の園児の社会性向上のための交流保育事業を実施。	活動指標	① 老人福祉施設等世代間交流事業回数	回	8	8	8	8	8	8	
			② 地域の子育て家庭への育児講座回数	回	1	1	1	1	1	1	
			③		1	1					
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ・安心して働きやすい環境を作り、就労支援を行う。 ・地域の育成支援を行う。 ・園児の健やかな発達を醸成する。	成果指標	① 子育てしやすいと感じる人の割合(市民意識調査から)	%	51.0	52.0	53.0	54.0	55.0	56.0	
			②		31.4	30.9					
			③								
その結果	<施策の目指すがた> 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 ・時代の変化による多様な保育のニーズに対応するために、母親の就労支援として、国や県の補助事業が始まり事業を開始した。	費目		実績		計画						
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 公立保育園が実施する特別保育事業は、一般財源化され、市立保育所特別保育事業としての補助事業は市立保育所運営費として実施することとなった。 交流保育事業等は、国の子育て支援交付金の補助対象であったが、25年度から対象外となる見込み。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	1,057	0	0	0	0			
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0			
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0			
		(4)一般財源	(千円)	△ 142	591	652	652	652	652		
		子算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	915	591	652	652	652			
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)特になし。	支出内訳	(1)需用費	(千円)	605	316	350	350	350			
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0			
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0			
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0			
		(5)その他	(千円)	310	275	302	302	302			
		A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	915	591	652	652	652			
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 概ね他市町村の特別保育事業の状況は把握している。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	51	49	46	46	46			
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 世代間交流事業において、地域等と協働で実施している部分がある。	②事務事業の年間所要時間	(時間)	5,300	5,100	4,800	4,800	4,800			
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	22,981	22,435	21,120	21,120	21,120			
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	23,896	23,026	21,772	21,772	21,772			
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400			

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	地域においての世代間交流や育児支援講座を開催することは、園児の健やかな発達の促進と子育て家庭の支援につながるため直結度は大である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	なし。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	通常保育の実施に加え、事業を実施しているので削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	通常保育の実施に加え、事業を実施しているので削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	適正である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	適正である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	休日保育、看護師配置の検討。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	休日保育、看護師配置の検討。	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
保護者や地域の保育に対する要望が多様化していることから、今後も必要な事業であると思われる。		不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)		

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	51310004				
事務事業名	私立保育所運営支援事業				
予算書の事業名	私立保育所運営支援事業				
事業期間	開始年度	昭和22年度頃	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26~H28)における区分		一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	宮野 浩一	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	513001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	保育園・幼稚園等の充実	

予算科目	コード3	001030203
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	3. 保育所費	

◆事業概要(どのような事業か) 市内私立保育所8園の運営が、適正かつ円滑に行われるように支援する。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
		H26	保育所運営費	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		H27	保育所運営費							
		H28	保育所運営費							
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ・市内私立保育所8園 ・私立保育所入園児童	対象指標	① 私立保育所数	園	8	8	8	8	8	8
			② 私立保育所入園児童数	人	950	940	930	920	920	920
			③		951	924				
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	活動指標	① 入所児童の延べ人数	人	10,575	10,638	10,425	10,216	10,011	9,810
	<平成25年度の主な活動内容> ・入園手続き事務、保育料徴収事務 ・保育所運営費の支出 ・各種補助金の交付			② 保育所運営費	円	698,100,000	717,473,000	757,100,000	758,600,000	758,600,000
			③ 各種補助金(市単補助)	円	732,116,030	749,047,320	15,601,000	15,697,000	16,000,000	17,500,000
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ・私立保育所の経営安定 ・私立保育所入園児童の健全な育成	成果指標	① 継続して保育所運営を実施する私立保育所数	園	8	8	8	8	8	8
			②							
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 若い世代が安心して楽しく子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われる。拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや子育て支援の情報が提供される。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 ・児童福祉法の施行による。 ・平成24年8月に子ども子育て関連3法が成立し、施行予定である平成27年度から保育所・幼稚園制度が大きく変わる。		費目		実績		計画				
		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	300,673	292,116	299,418	300,000	300,000	300,000
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	255,111	264,854	266,024	267,000	267,000	267,000
			(4)一般財源	(千円)	193,111	208,733	208,253	234,340	234,340	234,340
			予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	748,895	765,703	773,695	801,340	801,340	801,340
		支出内訳	(1)需用費	(千円)	38	57	77	78	78	78
			(2)委託料	(千円)	732,368	749,287	757,014	784,326	784,326	784,326
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	16,393	16,265	16,492	16,821	16,821	16,821
			(5)その他	(千円)	96	94	112	115	115	115
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	748,895	765,703	773,695	801,340	801,340	801,340	
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 私立保育所の運営支援は、厚生労働省や県の通知等により一律に行っている。また、私立保育所の設置数等も各市で異なるため事業内容の単純な比較はできない。								
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 児童福祉法第24条により市が保育の実施主体となり、認可された保育所へその実施を委託している事業であるため。								
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	4	4	4	4	4	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,200	1,250	1,300	1,400	1,300	1,300	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	5,203	5,499	5,720	6,160	5,720	5,720	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	754,098	771,202	779,415	807,500	807,060	807,060	
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	私立保育所の経営安定を図ることにより、保育に対する意識の向上や新しいニーズに応じた保育の改善を図るためには、必要な事業である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	児童福祉法(昭和22年法律第164号)第51条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	私立保育所の運営支援は、厚生労働省や県の通知、指導に基づき実施しているため、市の裁量で削減できる余地はなし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	平成19年度途中から、保育料システムが導入され事務効率向上が図られ、必要最低限の人件費で対応している。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者負担は必要であるが、少子化対策の観点から負担減となるよう適正化する余地がある。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
高い	説明	県内他市と比較し、保育料は高い。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし。	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市内在園児童数の約7割を占める私立保育園の運営指導・支援を引き続き実施していく必要があると思われる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51310005	部・課・係名等	コード1	02040200	政策体系上の位置付け	コード2	513001	予算科目	コード3	001030203
事務事業名	私立保育所施設整備補助事業	部名等	民生部		政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	私立保育所施設整備補助事業	課名等	こども課		政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進		款	3. 民生費	
事業期間	開始年度 平成16年度以前 終了年度 当面継続	業務分類	4. 負担金・補助金		施策名	3. 子育て環境づくりの推進		項	2. 児童福祉費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	3. 保育所費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	村崎 博	基本事業名	保育園・幼稚園等の充実				
		電話番号	0765-23-1079							

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績						
保育行政の一端をになっている私立保育園の施設整備・修繕のために要する経費または社会福祉・医療事業団からの借入金に係る利子に対して私立保育園に補助金を交付するもの。		H26 H27 H28		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 私立保育園	対象指標	① 私立保育所数	園	8	8	8	8	8	8
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 私立保育施設の社会福祉・医療事業団からの借入金に係る利子に対して私立保育園に補助金を交付した。 <平成25年度の主な活動内容> 私立保育施設の整備・修繕のために要する経費または社会福祉・医療事業団からの借入金に係る利子に対して私立保育園に補助金を交付する。	活動指標	① 補助申請件数 (延べ)	件	17	2	3	3	3	3
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 多大な経費のかかる施設の整備・修繕等に対して補助することにより保育環境の変化への対応や危険性を取り除くことが容易となる。	成果指標	① 補助申請に対する補助実績率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
その結果	<施策の目指すがた> 若い世代が安心して楽しく子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われています。拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 保育園の設置とともに経年劣化、保育環境の変化などに対応するため行っている。		費目		実績		計画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	4,311	80	6,527	5,025	23	20			
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0				
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0				
	(4)一般財源	(千円)	132	80	3,279	2,526	23	21			
	子算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	4,443	160	9,806	7,551	46	41			
支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0				
	(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0				
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0				
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	4,443	160	9,806	7,551	46	41			
	(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0				
		A. 子算(決算)額((1)~(5)の合計)	(千円)	4,443	160	9,806	7,551	46	41		
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 施設整備借入等による任意申請のため、水準の比較はできない。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	2	2	1	1
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 私立保育所の施設整備・修繕に対する補助事業であり、協働になじまない。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	50	100	100	50	50
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,301	220	440	440	220	220
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	5,744	380	10,246	7,991	266	261
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	園児の保育にあたり、安心・快適に過ごせる施設環境を整備することは子育て・保育サービスの充実につながる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性があるほかの事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在でも最低限の人件費で行っている。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	国や県の交付要綱により、市が協調補助している事業であり、受益者負担は適正であると考えられる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	交付金及び補助金の実施要綱等に基づき算定しているため、平均と考えられる。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	施設改修の補助により私立保育園の支援を行う事務は必要であると思われる。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	未定。 成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
良質な保育サービス提供を維持するために、今後とも私立保育園の施設整備支援に努める必要がある。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51312006	部・課・係名等	コード1	02040200	政策体系上の位置付け	コード2	513001	予算科目	コード3	001100401
事務事業名	幼稚園維持管理事業	部名等	民生部		政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	幼稚園維持管理費	課名等	こども課		政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 昭和38年度 終了年度 当面継続	業務分類	1. 施設管理		施策名	3. 子育て環境づくりの推進		項	4. 幼稚園費	
実施計画(H25~H27)への記載	有(特殊)	実施計画(H26~H28)における区分	特殊・継続・変更有		区分	なし		目	1. 幼稚園費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	盛本 富貴子	区	なし				
			電話番号	0765-23-1079	基本事業名	保育園・幼稚園等の充実				

◆事業概要(どのような事業か) 市内公立幼稚園の維持管理。 遠足、運動会等各種行事、健康診断等の実施。	◆実施計画への記載予定事業内容		単 位	上段・計画：下段・実績						
	H26	大町幼稚園遊戯室空調設備設置工事 経田幼稚園解体工事		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 幼稚園舎 幼稚園児	→	① 園児数(5月)	人	70	70	70	50	50	50	
		②		79	74					
		③								
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 教材等購入。幼稚園舎修繕。幼稚園児尿・蟻虫検査。 <平成25年度の主な活動内容> 教材等購入。幼稚園舎修繕。幼稚園児尿・蟻虫検査。また、大町幼稚園の耐震診断を実施し、必要があれば耐震補強工事の実施設計をする。	→	① 幼稚園舎修繕箇所	箇所	10	10	10	5	5	5	
		② 尿・業虫検査受診者数	人	130	130	130	100	100	100	
		③		130	124					
意 図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 園児、保護者が安全に安心して健やかな幼稚園生活をおくることができる。 安全な施設維持運営を行う。	→	① 園舎の不備による園児の負傷者数	人	0	0	0	0	0	0	
		② 園児受診率全(検診受診者/全検診対象園児数)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		③		100.0	98.4					
その結果 <施策の目指すがた> 未就学児が教育を受けられる環境が整っている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和38年4月幼稚園創立時から実施。			費 目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、少子化が進んでいることや、保護者の就労により保育所と幼稚園の利用に限りがあることなどから子どもの成長に必要な規模の集団が確保されにくくなっている。このことから、平成25年度末をもって、経田幼稚園を大町幼稚園へ統合することとなった。	財 源 内 訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	7,011	6,587	5,287	3,000	3,000	3,000	
		(4)一般財源	(千円)	△ 1,909	2,763	7,679	12,020	600	600	
		子算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	5,102	9,350	12,966	15,020	3,600	3,600	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 災害弱者である児童を守るための園舎の耐震化。 統合に向けての、園児の配慮。	支 出 内 訳	(1)需用費	(千円)	2,540	2,069	2,162	1,500	1,500	1,500	
		(2)委託料	(千円)	474	426	5,924	500	500	500	
		(3)工事請負費	(千円)	0	2,846	0	11,420	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	93	460	594	100	100	100	
		(5)その他	(千円)	1,995	3,549	4,286	1,500	1,500	1,500	
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 未調査。		A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	5,102	9,350	12,966	15,020	3,600	3,600
◆市民と行政の協働状況 <input checked="" type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない	→	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 幼稚園の行事で、一部、地域と協働しているイベントがある。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	13	11	10	8	8
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	19,800	15,800	14,000	10,000	10,000	10,000	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	85,853	69,504	61,600	44,000	44,000	44,000	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	90,955	78,854	74,566	59,020	47,600	47,600	
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	幼稚園に対する保護者のニーズは根強くあり、子どもの育ちの場としての幼稚園には意義がある。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	対象と意図は適切である。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
適切な教育内容と施設管理を継続することで、子どもの健やかな育ちに成果が上がると思われる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	2園相互の連携と、保育園・児童センター等の児童福祉施設、地域(公民館等)との連携をはかり、教育内容の充実を図ることができる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	施設数の適正化を図ることにより、削減の余地はある。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	施設数の適正化を図ることにより、削減の余地はある。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	保育料が保育所と比較して安価であるが、実費教材費等を別途徴収している。実費相当分も保育料に組み入れることで、保育料を上げるについて検討を行っている。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市の状況を見ながら、見直ししていくことも必要である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	経田幼稚園を大町幼稚園へ統合する。 閉園した経田幼稚園園舎を解体し、財産処分を行う。 近年の夏場の異常な高温から園児を守るため、遊戯室に空調設備を設置する。
	中・長期的 (~5年間)	施設規模の適正化に向けた方策の検討。
		コストの方向性
		削減
		成果の方向性
		向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
少子化による園児数の減少に伴い、幼保連携型施設の検討など、将来を見通した保育・教育の全体計画を策定し、より充実した幼児教育の場を作ることが求められている。		
		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51310007	部・課・係名等	コード1	02040200	政策体系上の位置付け	コード2	513001	予算科目	コード3	001100401
事務事業名	幼稚園交流活動事業	部名等	民生部		政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	幼稚園交流活動事業	課名等	こども課		政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 平成10年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	保育係		施策名	3. 子育て環境づくりの推進		項	4. 幼稚園費	
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)	記入者氏名	盛本 富貴子		区分	なし		目	1. 幼稚園費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1079		基本事業名	保育園・幼稚園等の充実				

◆事業概要(どのような事業か) 公立幼稚園における地域交流事業と、相互交流事業の実施。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画									
		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
		H27													
		H28													
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 園児と保護者、地域住民。		① 園児数(5月)	人	70 79	70 74	70	50	50	50					
			②												
			③												
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無		<平成24年度の活動及び見直し内容> 育児サロン、高齢者ふれあい会、両園相互の交流活動事業等。		① 育児サロン参加者数	人	300 302	300 289	300	180	180	180			
	<平成25年度の主な活動内容> 育児サロン、高齢者ふれあい会、両園相互の交流活動事業等。		② 相互交流事業実施回数	回	12 11	12 11	12	0	0	0					
			③												
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 家庭・地域・相互園児と連携をとりながら心豊かでたくましく生きる力を持った子の育成を図る。 保護者が教育相談を受けることで、今後の子育ての参考にすることができる。		① 子育てしやすいと感じる人の割合 (市民意識調査から)	%	51.0 31.4	52.0 30.9	53.0	54.0	55.0	56.0					
			②												
			③												
その結果	<施策の目指すがた> 未就学児が教育を受けられる環境が整っている。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入												
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 核家族化の進行により、地域との連携が希薄になり、子育てに不安を持つ保護者が増えてきたことによる。		費目		実績		計画									
				23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		財源内訳		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	293	247	418	418	418	418	418	418	418	
				子算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	293	247	418	418	418	418	418	418		
				(1)需用費	(千円)	108	55	140	140	140	140	140	140		
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0		
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0		
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0		
				(5)その他	(千円)	185	192	278	278	278	278	278	278		
				A. 子算(決算)額((1)~(5)の合計)	(千円)	293	247	418	418	418	418	418	418		
				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	10	8	7	5	5	5	5	5		
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,000	900	800	600	600	600	600	600		
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	4,336	3,959	3,520	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640		
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,629	4,206	3,938	3,058	3,058	3,058	3,058	3,058		
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400		
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 未調査。													
◆市民と行政の協働状況 <input checked="" type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 一部、地域と協働して実施している。													

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	子育て支援と幼児教育の充実をはかる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在の対象と意図は適切である。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
教育内容の充実をはかることで、成果を向上させることが可能である。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	2園相互の事業のさらなる連携と、保育所、児童センター等の児童福祉施設、地域(公民館等)との連携により、効果が高まることが考えられる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	施設数の適正化を図ることにより、事業費の削減の余地がある。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	施設数の適正化を図ることにより、事業費の削減の余地がある。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	地域の子育て支援のために行っていることであるため、受益者負担にそぐわない面もあるが、材料費(実費)相当分の徴収について検討の余地がある。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市と比較することは適当ではない事業である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	他市と比較することは適当ではない事業である。	コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	他市と比較することは適当ではない事業である。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
未就園児の保護者から要望が強く、在宅で子育てする保護者の支援事業、幼稚園教育の前段階として必要な事業であると思われる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51310008					
事務事業名	私立幼稚園教育振興補助金					
予算書の事業名	私立幼稚園教育振興補助事業					
事業期間	開始年度	平成2年度	終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営					

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	宮野 浩一	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	513001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	保育園・幼稚園等の充実	

予算科目	コード3	001100401
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	4. 幼稚園費	
目	1. 幼稚園費	

◆事業概要 (どのような事業か) 私立幼稚園の教育振興を図るため、教育設備等備品等の購入、教材及び教育施設整備等の修繕の費用を補助する。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績						
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市内の私立の幼稚園	H26	① 市内の私立の幼稚園数	園	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
					1	1	1	1	1	1
					1	1				
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 市内の私立の幼稚園1園に対して、予算の範囲内(40万円)で補助金を交付。	H27	① 1園に対する補助金額	円	400,000	400,000	400,000	400,000	0	0
					400,000	400,000				
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 私立幼稚園に備品等の施設整備費を補助することにより、市内の幼児の均一な教育環境を保持する。	H28	① 子育てしやすいと感じる人の割合 (市民意識調査から)	%	51.0	52.0	53.0	54.0	55.0	56.0
					31.4	30.9				
その結果	<施策の目指すがた> 未就学児が教育を受けられる環境が整っている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成2年度に要綱を制定した。 少子化により、経営状況が悪化している市内の私立幼稚園に対して、教育環境の均一化を確保するために実施。		費目		実績		計画				
財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0				
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0			
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0			
		(4)一般財源 (千円)	615	400	400	400	0			
		予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	615	400	400	400	0			
支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0				
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0			
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0			
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	615	400	400	400	0			
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0			
A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)		615	400	400	400	0				
①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	0				
②事務事業の年間所要時間 (時間)		100	100	100	100	0				
B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)		434	440	440	440	0				
事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		1,049	840	840	840	0				
(参考)人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400				
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 未調査。								
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 私立幼稚園の施設整備・修繕に対する補助事業であり、協働になじまない。								

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	少子化に伴い、私立幼稚園の財政的補助を行うことにより、公立と私立の均一な教育環境を保持できる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	補助金交付事務のみであり、必要最低限の人件費である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	目的に対する補助事業であり、受益者負担は求められない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	受益者負担を求める事業ではない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			廃止 年度
○ 終了 ● 廃止 ○ 休止			平成26年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	平成24年8月に子ども子育て関連3法が成立し、施行予定である平成27年度から私立幼稚園に施設型給付が支給されることになる。施設型給付には、一定程度施設整備費用や減価償却費用が組み込まれるとされている。	成果の方向性 低下

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市内で私立幼稚園は1園であり、子ども子育て関連3法が施行されるまでの間、保護者の選択肢を確保するためにも支援が必要であると考え。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51310009				
事務事業名	私立幼稚園保育料軽減事業				
予算書の事業名	私立幼稚園保育料軽減事業				
事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	業務分類
					4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	宮野 浩一	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	513001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	保育園・幼稚園等の充実	

予算科目	コード3	001100401
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	4. 幼稚園費	
目	1. 幼稚園費	

◆事業概要 (どのような事業か) 多子家庭の保育料の負担軽減を図るため、市内の私立幼稚園が対象園児の保育料を軽減する事業に対し、補助金を交付する。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績							
				計画							
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市内の私立幼稚園		対象指標	① 市内の私立の幼稚園数	園	1	1	1	1	1	1
				②							
				③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無		<平成24年度の活動及び見直し内容> 市内の私立幼稚園に在籍する幼児の保護者の世帯における第3子以降の子であり、補助年度の前年度3月31日において満5歳未満の子を対象とする。満4歳未満の幼児に対しては、保育料年額の2分の1、満5歳未満の幼児に対しては、保育料年額の3分の1を幼稚園に補助する。		活動指標	① 第3子以降の園児をもつ保護者(補助人数)	人	2	2	2	2
						②					
						③					
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 多子家庭の保護者の経済的負担を軽減されること。		成果指標	① 子育てしやすいと感じる人の割合(市民意識調査から)	%	51.0	52.0	53.0	54.0	55.0	56.0
				②		31.4	30.9				
				③							
その結果	<施策の目指すがた> 未就学児が教育を受けられる環境が整っている。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成12年度に要綱を制定した。				費目		実績		計画			
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳			(1)国・県支出金 (千円)		0	0	73	73	73	73	
			(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)		0	0	129	129	129	129	
			子算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)		0	0	202	202	202	202	
支出内訳			(1)需用費 (千円)		0	0	0	0	0	0	
			(2)委託料 (千円)		0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費 (千円)		0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)		0	0	202	202	202	202	
			(5)その他 (千円)		0	0	0	0	0	0	
		A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)		0	0	202	202	202	202		
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 未調査。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1	1
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 多子家庭の保護者の経済的負担を軽減するための補助金であり、協働になじまない。		②事務事業の年間所要時間 (時間)		50	50	50	50	50	50
				B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)		217	220	220	220	220	220
				事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		217	220	422	422	422	422
				(参考)人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	少子化対策として、多子世帯に援助する必要がある。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	富山県公立幼稚園等保育料軽減事業補助金交付要綱	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	下位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	補助金額は、県の補助要綱で定められており、削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	補助金の申請受付、交付事務のみであり削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的としており、負担を求めるのは相反している。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	負担を求める事業ではない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし。	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
法令などにより義務付けされた事業であり、総合的な子育て支援対策として今後も必要な事業であると思われる。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	51310010	部・課・係名等	コード1	02040200	政策体系上の位置付け	コード2	513001	予算科目	コード3	001100401
事務事業名	私立幼稚園就園奨励費交付事業	部 名 等	民生部		政 策 の 柱	基 3 健やかで笑顔あふれるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	私立幼稚園就園奨励費交付事業	課 名 等	こども課		政 策 名	1 総合的な子育て支援対策の推進		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 平成12年度 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金	係 名 等	保育係		施 策 名	3. 子育て環境づくりの推進		項	4. 幼稚園費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	宮野 浩一		区 分	なし		目	1. 幼稚園費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1079		基 本 事 業 名	保育園・幼稚園等の充実				

◆事業概要 (どのような事業か) 幼稚園就園奨励事業は、市町村が事業主体となって、所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減と、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正を目的に、幼稚園の入園料及び保育料を軽減する。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績						
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 私立幼稚園に通園させる保護者		対象指標	単 位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			① 私立幼稚園に通園させる保護者数	人	36	36	36	36	36	36
			②		36	25				
			③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 市内在住で私立幼稚園に在籍する園児の保護者の世帯の市民税所得割額が42,500円以下の世帯に対し、50,000円~80,000円の奨励費(扶助費)を交付。国の補助基準の変更により、市の基準を変更。		活動指標	単 位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	<平成25年度の主な活動内容> 市内在住で私立幼稚園に在籍する園児の保護者の世帯の市民税所得割額が42,500円以下の世帯に対し、50,000円~80,000円の奨励費(扶助費)を交付。また、国の補助基準が再度変更になることから、市の交付基準も変更予定。		① 交付した保護者数	人	12	12	12	12	12	12
			②		12	7				
			③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 所得状況に応じて、就園奨励費を交付し、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正を行う。		成果指標	単 位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			① 子育てしやすいと感じる人の割合(市民意識調査から)	%	51.0	52.0	53.0	54.0	55.0	56.0
			②		31.4	30.9				
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 未就学児が教育を受けられる環境が整っている。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 国においては、昭和47年度に幼稚園就園奨励事業が開始された。魚津市においては、平成12年度に要綱を制定した。また、近隣の市の状況から平成16年度に所得基準を見直しした。さらに、平成24年度に国の補助基準の変更により、交付基準を見直した。		費 目		実 績		計 画				
		財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		(1)国・県支出金	(千円)	172	85	151	151	0	0	
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源	(千円)	566	275	549	549	0	0	
		予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	738	360	700	700	0	0	
		(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(5)その他	(千円)	738	360	700	700	0	0	
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	738	360	700	700	0	0	
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	0	0	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	0	0	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	434	440	440	440	0	0	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,172	800	1,140	1,140	0	0	
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	
◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 実施市町村名。								
◆市民と行政の協働状況	<input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 保護者の経済的負担の軽減と、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正するための事業であり、協働になじまない。								

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	所得に応じて、公・私立幼稚園間の保育料額の格差是正が図られる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	魚津市私立幼稚園就園奨励費交付要綱	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	補助金額は、県の補助要綱で定められており、削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	補助金額は、県の補助要綱で定められており、削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的としており、負担を求めるのは相反している。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	負担を求める事業ではない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			廃止 年度
○ 終了 ● 廃止 ○ 休止			平成26年度
○ 他の事務事業と統合又は連携 ○ 目的見直し ○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	平成24年8月に子ども子育て関連3法が成立し、施行予定である平成27年度から私立幼稚園に施設型給付が支給されることになる。施設型給付には、就園奨励費用が組み込まれるとされている。	成果の方向性 低下

★一次評価 (課長総括評価)	
法令等による義務付けがあり、子育て世代の相対的貧困化傾向もあり、保護者の負担軽減のため必要な事業であると思われる。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	